

## 第3WG 評価コメント

評価者のコメント(評価シートに記載されたコメント)

事業番号3-34

(1)(独)宇宙航空研究開発機構

(宇宙ステーション補給機(HTV))

(2)(独)宇宙航空研究開発機構

(衛星打上げ(24年度以降打上げ分))

---

((独)宇宙航空研究開発機構 (宇宙ステーション補給機(HTV))

実証機(1号機)のリスクもあるというが、2号機以後のリスクもJAXAが負担するのであれば価格には交渉の余地があるのではないか。

リスクマネジメント(価格面)があいまい。

宇宙開発といえども聖域ではないので、随契の見直しを含めて、予算の縮減努力が可能と判断される。

JAXAから民間企業への発注などを見直す(オープンにする)など、縮減努力をすべし。

コストの妥当性の再確認が必要。

国際約束の下、年一回の打上げは必要。ただ、HTVの製作についてコストをできるだけ削減する努力を求める。

国際的な枠組みもあり事業実行が前提。ただし、年度間における製造スケジュールの弾力化での削減を検討する。

支払い方法の工夫等で削減できないかの検討を(概ね1年以内)。

意義はあり、国際的約束だからすべきだが、契約のやり方などに合理化の余地はあるのではないか。

民間準拠の支払いタームを精査する。

省庁間重複、契約内容の見直し等に取り組まれない。(コスト意識が低い)

日本の役割として国際貢献がはっきりしている。国民にとっても夢がある。この種の予算は全体を見据えて考えねばならず、妥当なものと思われる。

国際的な約束なので実施の変更はできないのかもしれないが、契約の見直しを通じたコスト削減は可能なのではないか。コストを4年間で平均化することには合理性があると思う。

((独)宇宙航空研究開発機構 (衛星打上げ(24年度以降打上げ分))

財政的に厳しい現状の中では、大幅な予算縮減が必要。

優先順位をつけ、中長期計画に基づく要求を。

「衛星開発」の必要性、重要性は理解するが、厳しい財政状況を踏まえ、延期、凍結など縮減もやむなし。

財難の折なので、一定の縮減は必要。

「ロケットよりも癌」という近視眼的なモノサシで科学技術を見ることはできないが、一層のコスト削減をNICTも含めて行う。

衛星開発のコストの積上げの見直しでコストカットが可能であれば。

宇宙基本計画においても財政的限界を踏まえて、戦線縮小が必要である。「選択と集中」、「重点化」、「優先順位」の確認が必要な時期に来ている。

政府全体として体制を考えて予算削減の余地はあるのではないかと。

打上げ時期等、予算設定タイミングを研究課題等との調整により振り分けられるかどうかの研究をすることにより、分散化可能。

衛星の打上げの継続を前提として考えるが、財政上の観点からコスト削減は必要と考える。

いずれも重要な役割をもつ。科学衛星についても、国際社会の中で重要な役割をもつ。ただ、大型予算の中できめ細やかな努力をして削減することを求める。

## WGの評価結果

---

(独)宇宙航空研究開発機構  
(宇宙ステーション補給機(HTV))

### 予算要求の縮減(1割)

(予算要求の縮減 10名(2割 2名、1~2割 2名、1割 6名)、  
予算要求通り 3名)

(独)宇宙航空研究開発機構  
(衛星打上げ(24年度以降打上げ分))

## 予算要求の縮減(1割)

(予算要求の縮減 11名(半額 1名、1/3縮減 3名、その他7名(2割 1名、1~2割 2名、1割 4名)、予算要求通り2名)

### とりまとめコメント

---

宇宙ステーション補給機(HTV)については、予算要求の縮減10名、うち2割縮減が2名、1~2割縮減が2名、1割縮減が6名であり、予算要求通りが3名であった。国際約束があること、意義があるということで要求通りという声がある一方、なんとかコスト削減の努力ができないかという声もあったので、1割程度目標としてコスト削減の努力をしていただきたい。

衛星打上げについては、予算要求の縮減11名、うち半額が1名、1/3程度が3名、2割が1名、1~2割が2名、1割が4名であり、予算要求通りが2名であった。こちらも国際約束があること、科学という意味で意義があるということで要求通りという声がある一方で、優先順位や重点化、コスト削減の努力をしていただきたいということもあるので、1割は確実に縮減していただきたい。

ということで、若干のニュアンスの違いはあるが、どちらも1割の予算要求の縮減ということにしていただきたい。